



2020年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年4月14日

上場会社名 株式会社 タカキュー

上場取引所 東

コード番号 8166 URL <https://online.taka-q.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 尚昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 林 宏夫

TEL 03-5248-4100

定時株主総会開催予定日 2020年5月22日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	22,380	10.5	431		219		1,051	
2019年2月期	24,997	4.4	1,623		1,385		2,013	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	43.16		21.5	1.9	1.9
2019年2月期	82.64		31.2	11.1	6.5

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	11,128	4,349	39.1	178.50
2019年2月期	11,951	5,441	45.5	223.34

(参考) 自己資本 2020年2月期 4,349百万円 2019年2月期 5,441百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	128	262	417	795
2019年2月期	116	333	73	769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期		0.00		0.00	0.00			
2020年2月期		0.00		0.00	0.00			
2021年2月期(予想)								

3. 2021年2月期の業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う消費マインドの低下や先行き不安が、来店客数及び売上に多大なる影響を与える状況が続いております。また、4月7日に日本政府より発令されました緊急事態宣言を受け、この対象となる都府県(一部を除く)においては、1ヶ月程度の休業が発生する見込みです。このような状況等を踏まえ、現段階では、業績に与える影響に未確定要因が多いことから、2021年2月期の業績予想につきましては、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	24,470,822 株	2019年2月期	24,470,822 株
期末自己株式数	2020年2月期	105,111 株	2019年2月期	105,001 株
期中平均株式数	2020年2月期	24,365,740 株	2019年2月期	24,366,072 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う消費マインドの低下や先行き不安が、来店客数及び売上に多大なる影響を与える状況が続いております。また、4月7日に日本政府より発令されました緊急事態宣言を受け、この対象となる都府県(一部を除く)においては、1ヶ月程度の休業が発生する見込みです。このような状況等を踏まえ、現段階では、業績に与える影響に未確定要因が多いことから、2021年2月期の業績予想につきましては、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	13
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	29
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
4. その他	34
商品別売上高明細書	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調が続いておりましたが、米中の貿易摩擦やユーロ圏及び中国の景気減速等に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済への影響から、先行きの不透明な状況が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、Eコマース分野は伸びを示しているものの、10月からの消費増税もあり、消費者の節約志向は依然根強く、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなか当社はデジタルテクノロジーの活用を深めながら、在庫の適正化・売り場鮮度の向上・値引販売等の抑制による商品粗利率の改善、不採算店舗の退店等による固定費の低減など、強靱な財務基盤と安定的かつ継続的な収益構造の改革に取り組みました。

営業面では、既存店改革の重点施策として店舗毎に顧客及び市場特性を再定義し、それに基づいた商品構成・売場構成の変更に取り組みました。現場の営業力強化のために、接客サービスにおいては「日本一お客様に喜ばれる販売員」を目指し、継続して商品知識習得及び接客技術向上を動画教育プログラムで実施しました。加えて商品・売場・販促施策を連動させVMD改革に取り組み、魅せる売場づくりを推進しました。また、「お客様の声」を活用し、営業政策、商品企画等に役立てるため、店舗からの情報をタイムリーに企画・施策に反映する体制を構築しました。更に、購買履歴に応じた販促手法の一層の高度化に加え、AIを活用した効果的なアプローチに着手しました。

Eコマースの売上拡大に向けては、限定商品等の魅力ある品揃えを展開し、自社サイトでは動画を活用した商品の特徴・機能説明の一段の充実により、リアルに近い購買環境を整えて売上の増強を図りました。また購入商品を店舗で受け取れる体制の構築に加え、オーダースーツのシミュレート購入ができる仕組みを導入する等、更なる利便性の向上を図りました。スマートフォン専用アプリについては、購入履歴の閲覧や一人ひとりに応じた情報提供に加え、会員向けクーポン券の電子化により利用可能額がいつでも確認できる様にする等の機能強化を進め、利便性向上と効果的な販促を通じてアプリ会員の新規獲得に注力いたしました。

商品面では、目指す姿を「ファッション専門店をコアとしたライフスタイル提案企業“はたらくヒトを応援する服”」と定め、消費環境に応じた高品質で高付加価値な商品を適正価格で提供できる事業展開を実現すべく、通勤スタイルのカジュアル化に対応した、オンでもオフでも使えるビジ・カジスタイル、「THE 3rd WARDROBE」の商品開発等に注力しました。

しかしながら消費環境の変化に加え、第1・第2四半期の異常気象や自然災害、第3・第4四半期の消費増税による一時的な買い控えや、暖冬による防寒衣料の不振、さらに2月には新型コロナウイルス感染症の拡大影響が顕在化したことから消費の押下げが一段と進み、当事業年度の既存店売上高前期比は、9.2%減となりました。

店舗面では、主力業態のタカキューを2店舗出店し、一方低効率等によりタカキューを13店舗、セマンティック・デザインを6店舗、グランバックを3店舗、シャツ・コード、TQアウトレットをそれぞれ3店舗、メール&コーを2店舗、エム・エフ・エディトリアル、オン・ザ・デイをそれぞれ1店舗退店した結果、当事業年度末では前期末比30店舗減の272店舗（タカキュー、メール・アンド・コー等185店舗、セマンティック・デザイン36店舗、エム・エフ・エディトリアル31店舗、シャツ・コード3店舗、アラウンド・ザ・シューズ1店舗、ウィルクス・バッシュフォード5店舗、グランバック10店舗、スーティスト1店舗）となりました。

その他、本部ではロボットによる業務自動化ツール（RPA）、物流センターでは電子タグ（RFID）及び関連システムを導入し、更なる効率化を図りました。

以上により、当事業年度の売上高は223億8千万円（前期比10.5%減）となりました。利益面では、昨年引き続き構造改革に取り組み、業務効率化・コスト圧縮及び店舗の減少により販管費が前期に対して8.3%減少しましたが、売上高減による売上総利益の減少額が上回り、営業損益は4億3千1百万円の損失（前期は営業損失16億2千3百万円）、経常損益は2億1千9百万円の損失（同経常損失13億8千5百万円）、当期純損益は10億5千1百万円の損失（同当期純損失20億1千3百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産の部は、前事業年度末に対して8億2千3百万円減少し、111億2千8百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が1億3千6百万円増加しましたが、固定資産で有形固定資産が2億9千6百万円、投資その他の資産で敷金及び差入保証金が3億1百万円、繰延税金資産が3億5千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債の部は、前事業年度末に対して2億6千9百万円増加し、67億7千8百万円となりました。主な要因は、流動負債で短期借入金が1億9千9百万円、未払消費税等が1億7千5百万円、未払金が6千万円、リース債務が4千5百万円、固定負債でリース債務が1億8千1百万円、繰延税金負債が1億5千5百万円それぞれ増加し、流動負債で支払手形、電子記録債務及び買掛金が2億7千9百万円、賞与引当金が1億1千6百万円、固定負債で資産除去債務が1億5千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前事業年度末に対して10億9千2百万円減少し、43億4千9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が10億5千1百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に対して2千6百万円増加し、7億9千5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億2千8百万円の支出（前年同期比1千1百万円の支出増加）となりました。これは税引前当期純損失4億8百万円、仕入債務の減少2億7千9百万円およびたな卸資産の増加7千8百万円等による資金減と、未払消費税等の増加1億7千5百万円、非資金的費用である減価償却費4億3千7百万円、減損損失1億8千9百万円等の資金増によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6千2百万円の支出（前年同期比5億9千6百万円の支出増加）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が3億3百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出1億8千6百万円、無形固定資産の取得による支出2億5千4百万円、資産除去債務の履行による支出1億2百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入1億9千9百万円、セール・アンド・リースバックによる収入2億3千4百万円等により4億1千7百万円の収入となりました

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率 (%)	60.2	56.8	57.4	45.5	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	38.2	41.1	37.1	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	—	—	△3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	△14.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

昨今の消費環境の変化や2019年10月に実施された消費税増税等による消費マインドの低下に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済への影響から、先行きの不透明な状況が続いております。当社におきましても、2020年4月7日に発令された2020年5月6日までを期限とする政府の緊急事態宣言及びそれに伴う一部地方自治体の要請等に基づき、一部店舗において営業休止等を実施しており、来店客数及び売上高に影響を与える状況が続いております。

当社は当該期間が更に延長されることにより大幅に減収する可能性があることを想定し、対応策として、取引金融機関と総額13億円の当座借越契約を締結しており、加えて金融商品の流動化等、納税猶予制度、社会保険料等の納付猶予制度の活用等により、十分な運転資金を確保できるものと判断しております。

このような状況下ではありますが、当社は2020年2月期より推進しております事業構造改革を継続し、更に2021年2月期を商売の復活に向けて仕組みの構築を実行する1年と位置づけ、革新的な商品やサービスを迅速に発信し、業績の回復に向け取り組んでまいります。

①事業構造改革の重点施策（2020年2月期発表）

- ・MDプロセス改革・PB戦略の刷新
- ・Eコマース売上の拡大加速
- ・デジタルトランスフォーメーションの推進
- ・業務効率化・コスト圧縮
- ・新たな成長戦略の企画・実行

②2021年2月期「商売の復活に向けての4項目」

- ・クリエイティブディレクター起用によるMDの刷新
- ・会員向け販促および会員サービス全般の改革
- ・商品に込めた想いや使用価値、着用シーンを明快に発信する実店舗とECの連携構築
- ・サステナビリティ経営の推進

③2021年2月期重点方針

- ・コスト構造改革
不採算店舗対策
販促値引の抑制によるプロパー販売比率の向上
- ・既存店改革
会員対策と新たな販促企画の策定
業態の徹底改革
- ・デジタル改革
既存EC事業の強化
オムニチャネル化の推進
- ・現場の営業力の強化
魅せる売場づくり
プロ意識の醸成

なお現段階では、新型コロナウイルスの感染症拡大が業績に与える影響に未確定要因が多いことから、2021年2月期の業績予想につきましては、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、営業損失16億2千3百万円、当期純損失20億1千3百万円、営業キャッシュ・フローで1億1千6百万円の支出を計上し、当事業年度においても営業損失4億3千1百万円、当期純損失10億5千1百万円、営業キャッシュ・フローで1億2千8百万円の支出を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当該重要事象を解消するための対応策として、2021年2月期を商売の復活に向けて仕組みの構築を実行する1年と位置づけ、革新的な商品やサービスを迅速に発信し、更に「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し ①、②及び③」に記載の施策に取り組んでまいります。

また、上記の施策に加え取引金融機関との総額13億円の当座借越契約を締結しており、加えて金融商品の流動化等、納税猶予制度、社会保険料等の納付猶予制度の活用等により、十分な運転資金を確保できるものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,785	795,876
売掛金	1,386,119	1,400,528
商品	3,546,714	3,571,954
貯蔵品	60,129	113,696
前渡金	21,835	3,349
前払費用	228,006	210,830
その他	※1 78,533	※1 54,910
流動資産合計	6,091,123	6,151,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,770,280	2,403,147
減価償却累計額	△1,982,984	△1,890,343
建物（純額）	787,295	512,803
機械及び装置	—	6,649
減価償却累計額	—	△832
機械及び装置（純額）	—	5,816
器具及び備品	2,398,053	2,142,322
減価償却累計額	△2,161,378	△2,004,021
器具及び備品（純額）	236,674	138,300
土地	0	0
リース資産	—	72,041
減価償却累計額	—	△4,802
リース資産（純額）	—	67,238
建設仮勘定	—	2,927
有形固定資産合計	1,023,970	727,085
無形固定資産		
商標権	1,279	1,129
電話加入権	9,155	9,155
ソフトウェア	168,506	181,140
ソフトウェア仮勘定	37,646	3,900
リース資産	—	157,277
無形固定資産合計	216,587	352,602
投資その他の資産		
関係会社株式	437,253	378,279
出資金	245	235
長期前払費用	40,028	31,926
賃貸不動産	780,592	780,592
減価償却累計額	△705,019	△707,072
賃貸不動産（純額）	75,573	73,520
差入保証金	155,961	153,572
敷金	3,555,246	3,256,399
繰延税金資産	351,887	—
その他	3,388	3,388
投資その他の資産合計	4,619,583	3,897,320
固定資産合計	5,860,140	4,977,008
資産合計	11,951,264	11,128,156

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	70,213	※2 137,273
電子記録債務	2,390,192	※2 2,387,170
買掛金	826,303	482,435
短期借入金	—	199,285
リース債務	—	45,485
未払金	※1 757,450	※1 817,986
未払費用	63,480	52,988
未払消費税等	74,816	250,778
未払法人税等	118,891	155,268
前受金	89,218	95,943
預り金	20,584	20,060
前受収益	※1 29,338	※1 29,339
賞与引当金	213,733	97,627
店舗閉鎖損失引当金	15,551	22,974
設備関係支払手形	12,099	—
資産除去債務	170,179	145,582
その他	32	—
流動負債合計	4,852,086	4,940,201
固定負債		
長期預り保証金	※1 102,510	※1 102,340
リース債務	—	181,756
繰延税金負債	—	155,830
資産除去債務	1,547,142	1,391,407
その他	7,664	7,435
固定負債合計	1,657,317	1,838,770
負債合計	6,509,403	6,778,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	568,485	568,485
資本剰余金合計	568,485	568,485
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,207,720	1,155,980
利益剰余金合計	2,707,720	1,655,980
自己株式	△26,415	△26,435
株主資本合計	5,249,789	4,198,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,071	151,155
評価・換算差額等合計	192,071	151,155
純資産合計	5,441,861	4,349,185
負債純資産合計	11,951,264	11,128,156

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）	当事業年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
売上高	24,997,254	22,380,948
売上原価		
商品期首たな卸高	4,265,537	3,546,714
当期商品仕入高	10,448,016	8,655,206
合計	14,713,553	12,201,920
他勘定振替高	※1 7,619	※1 1,854
商品期末たな卸高	3,546,714	3,571,954
商品売上原価	※2 11,159,219	※2 8,628,111
売上総利益	13,838,035	13,752,837
販売費及び一般管理費		
販売手数料	372,295	356,602
広告宣伝費	966,572	849,044
役員報酬	82,920	81,959
給料及び手当	4,431,094	4,197,571
賞与	177,803	119,450
賞与引当金繰入額	213,733	97,627
退職給付費用	119,036	112,912
福利厚生費	740,137	691,054
減価償却費	447,738	435,312
賃借料	4,273,881	3,966,621
店舗管理費	1,034,458	983,596
業務委託費	423,804	364,038
その他	2,177,888	1,928,907
販売費及び一般管理費合計	15,461,363	14,184,699
営業損失（△）	△1,623,328	△431,862
営業外収益		
受取利息	55	0
受取配当金	6,772	6,226
不動産賃貸料	※3 310,888	※3 309,100
手数料収入	101,889	99,903
その他	47,083	24,942
営業外収益合計	466,688	440,173
営業外費用		
支払利息	566	5,242
不動産賃貸費用	202,892	204,679
固定資産除却損	※4 10,980	※4 1,358
その他	14,288	16,253
営業外費用合計	228,727	227,534
経常損失（△）	△1,385,367	△219,222
特別損失		
減損損失	※5 699,719	※5 189,203
特別損失合計	699,719	189,203
税引前当期純損失（△）	△2,085,086	△408,425
法人税、住民税及び事業税	120,519	117,539
法人税等調整額	△192,053	525,775
法人税等合計	△71,533	643,314
当期純損失（△）	△2,013,552	△1,051,740

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	4,294,372	4,794,372	△26,298	7,336,559	
当期変動額									
剰余金の配当					△73,099	△73,099		△73,099	
当期純損失 (△)					△2,013,552	△2,013,552		△2,013,552	
自己株式の取得							△117	△117	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,086,651	△2,086,651	△117	△2,086,769	
当期末残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	2,207,720	2,707,720	△26,415	5,249,789	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	125,482	125,482	7,462,041
当期変動額			
剰余金の配当			△73,099
当期純損失 (△)			△2,013,552
自己株式の取得			△117
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66,588	66,588	66,588
当期変動額合計	66,588	66,588	△2,020,180
当期末残高	192,071	192,071	5,441,861

当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	2,207,720	2,707,720	△26,415	5,249,789	
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純損失 (△)					△1,051,740	△1,051,740		△1,051,740	
自己株式の取得							△19	△19	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計					△1,051,740	△1,051,740	△19	△1,051,759	
当期末残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	1,155,980	1,655,980	△26,435	4,198,029	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	192,071	192,071	5,441,861
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失 (△)			△1,051,740
自己株式の取得			△19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40,916	△40,916	△40,916
当期変動額合計	△40,916	△40,916	△1,092,675
当期末残高	151,155	151,155	4,349,185

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）	当事業年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△2,085,086	△408,425
減価償却費	449,949	437,366
減損損失	699,719	189,203
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,891	△116,106
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	14,236	7,423
有形固定資産除却損	3,863	1,239
受取利息及び受取配当金	△6,828	△6,226
支払利息	566	5,242
売上債権の増減額（△は増加）	△52,194	△14,409
たな卸資産の増減額（△は増加）	730,275	△78,807
仕入債務の増減額（△は減少）	229,258	△279,830
未払消費税等の増減額（△は減少）	△26,006	175,962
その他	78,032	19,342
小計	63,675	△68,025
法人税等の支払額	△180,413	△60,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,738	△128,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246,510	△186,369
無形固定資産の取得による支出	△55,193	△254,877
定期預金の預入による支出	△600,000	—
定期預金の払戻による収入	1,200,000	—
出資金の回収による収入	220	10
敷金及び保証金の差入による支出	△39,987	△10,659
敷金及び保証金の回収による収入	112,326	303,359
資産除去債務の履行による支出	△27,174	△102,456
その他の資産取得による支出	△17,019	△17,939
長期預り保証金の返還による支出	—	△10,170
長期預り保証金の受入による収入	—	10,000
利息及び配当金の受取額	6,851	6,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,512	△262,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	199,285
自己株式の増減額（△は増加）	△117	△19
セール・アンド・リースバックによる収入	—	234,741
リース債務の返済による支出	—	△7,499
利息の支払額	△566	△8,670
配当金の支払額	△72,898	△674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,582	417,161
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	143,191	26,091
現金及び現金同等物の期首残高	626,593	769,785
現金及び現金同等物の期末残高	※1 769,785	※1 795,876

（表示の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が361,808円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が351,887千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が9,920千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が9,920千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14,855千円は、「支払利息」566千円、「その他」14,288千円として組み替えております。

（キャッシュ・フロー計算書）

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた78,598千円は、「支払利息」566千円、「その他」78,032千円として組み替えております。

前事業年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「利息の支払額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた566千円は、「利息の支払額」566千円として組み替えております。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

機械及び装置 12年

器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

(5) 賃貸不動産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～32年

器具及び備品 10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
流動資産（その他）	18,803千円	18,362千円
未払金	19,572	19,361
前受収益	1,818	1,595
長期預り保証金	1,800	1,800

※2 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
支払手形	一千円	1,331千円
電子記録債務	—	95,700

（損益計算書関係）

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

販売費及び一般管理費振替高 7,231千円

（主なものはお客様の試着用であります。）

営業外費用振替高 388

（主なものは外部責任による汚損商品の処分及び外注委託先の修理ミスによる商品の処分であります。同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。）

計 7,619千円

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

販売費及び一般管理費振替高 1,319千円

（主なものはお客様の試着用であります。）

営業外費用振替高 535

（主なものは外部責任による汚損商品の処分及び外注委託先の修理ミスによる商品の処分であります。同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。）

計 1,854千円

※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、商品売上原価には以下の項目が含まれております。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
正味売却価額が取得原価を下回ったことによる評価損金額	10,776千円	2,697千円
品質の低下による商品廃棄の金額	16,315	15,929
構造改革に伴うたな卸資産評価損	817,735	—
計	844,827	18,627

※3. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
不動産賃貸料	7,200千円	7,200千円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物	1,599千円	885千円
器具及び備品	2,263	353
ソフトウェア	7,117	119
計	10,980	1,358

※5. 固定資産の減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (OTD 伊勢崎店 他128営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	699,719
計			699,719

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (699,719千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物564,151千円、器具及び備品115,112千円、長期前払費用20,455千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、回収可能額を零として評価しております。

当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (TQ 泉タピオ店 他58営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	189,203
計			189,203

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (189,203千円) として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物144,520千円、器具及び備品38,414千円、長期前払費用6,268千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、回収可能額を零として評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,470,822	—	—	24,470,822
合計	24,470,822	—	—	24,470,822
自己株式				
普通株式（注）	104,425	576	—	105,001
合計	104,425	576	—	105,001

（注）普通株式の自己株式の増加576株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	73,099	3	2018年2月28日	2018年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当する事項はありません。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	—	—	24,470,822
合計	24,470,822	—	—	24,470,822
自己株式				
普通株式(注)	105,001	110	—	105,111
合計	105,001	110	—	105,111

(注) 普通株式の自己株式の増加110株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当する事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	769,785千円	795,876千円
現金及び現金同等物	769,785	795,876

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
重要な資産除去債務の額	702,150千円	21,304千円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	－千円	234,741千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗におけるPOSシステム(器具及び備品)であります。

無形固定資産

店舗システムのソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
1年内	278,240	223,788
1年超	266,323	66,219
合計	544,563	290,008

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、店舗出店先への売上預け金及びクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

関係会社株式について、時価のあるものは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。また時価のないものは、非上場の子会社株式であります。

差入保証金及び敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

長期預り保証金は、賃借人より預託されたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注）2. を参照ください）。

前事業年度（2019年2月28日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	769,785	769,785	—
(2) 売掛金	1,386,119	1,386,119	—
(3) 関係会社株式	417,353	417,353	—
(4) 差入保証金	155,961	155,961	—
(5) 敷金	3,555,246	3,552,288	△2,957
資産計	6,284,465	6,281,508	△2,957
(1) 支払手形	70,213	70,213	—
(2) 電子記録債務	2,390,192	2,390,192	—
(3) 買掛金	826,303	826,303	—
(4) 未払金	757,450	757,450	—
負債計	4,044,160	4,044,160	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金、(5) 敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 関係会社株式」には含めておりません。

当事業年度（2020年2月29日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	795,876	795,876	—
(2) 売掛金	1,400,528	1,400,528	—
(3) 関係会社株式	358,379	358,379	—
(4) 差入保証金	153,572	153,572	—
(5) 敷金	3,256,399	3,256,399	—
資産計	5,964,756	5,964,756	—
(1) 支払手形	137,273	137,273	—
(2) 電子記録債務	2,387,170	2,387,170	—
(3) 買掛金	482,435	482,435	—
(4) 未払金	817,986	817,986	—
負債計	3,824,866	384,866	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金、(5) 敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債の利回りがマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2019年2月28日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	769,785	—	—	—
売掛金	1,386,119	—	—	—
差入保証金	—	—	—	155,961
敷金	271,293	2,000	—	3,281,953
合計	2,427,197	2,000	—	3,437,914

当事業年度（2020年2月29日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	795,876	—	—	—
売掛金	1,400,528	—	—	—
差入保証金	—	—	—	153,572
敷金	244,812	—	—	3,011,587
合計	2,441,217	—	—	3,165,159

（有価証券関係）

1. 子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（2019年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	417,353	140,513	276,839
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	417,353	140,513	276,839
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		417,353	140,513	276,839

当事業年度（2020年2月29日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	358,379	140,513	217,865
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	358,379	140,513	217,865
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		358,379	140,513	217,865

(退職給付関係)

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、119,036千円であります。

3. 追加情報

当社が加入していました複数事業主制度の東京メリヤス卸商厚生年金基金は、2016年1月27日付で厚生労働大臣の認可を得て解散し、2018年7月20日付で清算終了しております。解散に伴う損失負担は発生しておりません。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、112,912千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	253,009千円	32,438千円
賞与引当金	65,445	29,893
店舗閉鎖損失引当金	4,761	7,034
未払費用	19,437	16,225
未払事業税	17,925	11,553
未払事業所税	6,947	6,906
貸倒引当金	59,104	57,992
減損損失	181,921	147,043
固定資産償却超過額	52,996	39,867
資産除去債務	525,844	470,626
繰越欠損金（注）2	194,744	620,683
その他	4,403	2,086
繰延税金資産小計	1,386,542	1,442,350
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	—	△620,683
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△821,667
評価性引当額小計（注）1	△791,986	△1,442,350
繰延税金資産合計	594,555	—
繰延税金負債		
資産除去債務固定資産	△152,282	△86,310
その他有価証券評価差額金	△84,768	△66,710
差額負債調整勘定	△5,617	△2,808
繰延税金負債合計	△242,668	△155,830
繰延税金資産（負債）の純額	351,887	△155,830

（注）1. 前事業年度末と比較して評価性引当額が650,363千円増加しております。この増加の主な内容は、当社の繰延税金資産の回収可能性を判断する際の企業分類を変更したことによるものであります。

（注）2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度（2020年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	620,683	620,683
評価性引当額	—	—	—	—	—	△620,683	△620,683
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～18年と見積り、割引率は0.03%～1.35%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
期首残高	1,037,865千円	1,717,322千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,626	21,304
時の経過による調整額	3,459	3,447
資産除去債務の履行による減少額	△23,596	△193,441
退店等に伴う見積変更額（△は減少）（注）	668,967	△11,642
期末残高	1,717,322	1,536,990

（注）前事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積の変更を行っており、それに伴う増加額671,524千円を含んでおります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）及び当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	100,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	-	敷金	501,335
							売上金の一時預け	-	売上預け金	122,438
							店舗の賃借料 (注) 2	617,572	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	42,313,653	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△1,757	敷金	801,053
							店舗の賃借料 (注) 2	707,942	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	100,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△30,247	敷金	471,088
							売上金の一時預け	-	売上預け金	150,337
							店舗の賃借料 (注) 2	570,459	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	42,347,967	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△15,472	敷金	785,581
							売上金の一時預け	-	売上預け金	137,704
							店舗の賃借料 (注) 2	687,050	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）	当事業年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
1株当たり純資産額	223円34銭	178円50銭
1株当たり当期純損失	82円64銭	43円16銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）	当事業年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
当期純損失（千円）	2,013,552	1,051,740
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	2,013,552	1,051,740
期中平均株式数（株）	24,366,072	24,365,740

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （2019年2月28日）	当事業年度末 （2020年2月29日）
純資産の部の合計額（千円）	5,441,861	4,349,185
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,441,861	4,349,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	24,365,821	24,365,711

（重要な後発事象）

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令等による影響

2020年4月7日に発令された新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府の緊急事態宣言及びそれに伴う一部地方自治体の要請等に基づき、一部店舗において営業の休止等を実施しております。

なお、当該措置が翌事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響について、現時点で合理的に算定することは困難であります。

資本金の減少について

当社は2020年4月14日開催の取締役会において、2020年5月22日開催予定の当社第71回定時株主総会に、「資本金の額の減少の件」について付議することを決議いたしました。

目的

今後の当社における成長戦略を実現するために財務戦略の一環として実施するものであり、機動的かつ柔軟な資本政策の実現を目的とするものであります。

資本金

2020年4月14日現在の資本金の額2,000,000千円を1,900,000千円減少して100,000千円とし、減少した資本金の額と同額をその他資本剰余金に振替えます。なお、本件では発行済株式総数は変更せず、資本金の額のみ減少いたします。

資本金減少の日程

取締役会決議	2020年4月14日
定時株主総会	2020年5月22日
債権者異議申述最終日	2020年6月25日（予定）
減資の効力発生日	2020年7月1日（予定）

4. その他

商品別売上高明細書

区分	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		前年比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
重衣料	10,356,039	41.4	9,396,102	42.0	90.7
中衣料	1,827,677	7.3	1,550,874	6.9	84.9
軽衣料	11,809,949	47.3	10,492,203	46.9	88.8
その他衣料等	1,003,589	4.0	941,768	4.2	93.8
合計	24,997,254	100.0	22,380,948	100.0	89.5

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。